日本共産党
市議会報告

明るい米子

2016年10月
日本共産党米子市議団／発行
米子市加茂町1－1

この報告は、市議会政務活動費で発行しています。

岡村英治議員

美保基地を戦略拠点にするＫＣ－４６Ａ配備計画
空中給油・輸送機配備許すなの世論高めよう

市議会全員協議会が開かれ、中国四国防衛局の担当者から航空自衛隊美保基地への新型空中給油・輸送機ＫＣ－４６Ａ配備計画について説明を受けました。

▽…小牧に次いで2番目の空中給油機の拠点基地に…△

同機は、ボーイング767を改修母機として現在開発中で、中期防衛力整備計画（２０１４－１８年）で３機導入することが決まり、美保基地には２０２０年度までの配備が計画されています。最大搭載燃料が９６トン、最大輸送人員１０４名、貨物搭載量３０トン、航続距離が９４００㎞（サウジアラビア、アメリカ西海岸まで届く）。

美保基地に配備することになったのは、①同機の運用に必要な施設整備をするためのスペースがある、②南西地域（九州南方沖から尖閣諸島まで）を重視しつつ、必要な空域全般（朝鮮半島も?）へ進出し給油能力を発揮できる－と説明しました。また、垂直離着陸輸送機オスプレイへの給油も可能としています。

▽…1機の調達費用　237億円…△

1機あたりの調達費用は機体や部品などで237億円。防衛省は今年度と来年度の概算要求で、配備経費として549億円を計上しています。

飛行訓練は1カ月あたり100回程度が見込まれ、そのうち週に2回夜間訓練を行い、日没から2時間半、遅くなる場合…午後10時ごろの終了、としています。

▽…憲法違反のＫＣ－４６Ａ配備計画…△

日米共同訓練への参加や米軍機への給油活動についての岡村議員の質問に、担当者は否定せず「日米共同対処」の問題だとしました。実際に朝鮮半島有事を想定した日米機による共同訓練が今年9月におこなわれており、そうした訓練に美保基地からＫＣ－４６Ａが飛び立つことになれば、私たちの住む地域は緊張の〝最前線〟に立たされることになります。また、そうした訓練は憲法9条が禁じている「武力による威嚇」にほかならず、絶対に許せません。

美保基地はこれまで、輸送機パイロット養成の訓練基地として機能してきました。その訓練機を他基地に移転させ、新型空中給油・輸送機を配備するという計画です。戦略拠点に基地機能を変質させるもので、このまま見過ごすことはできません。

【住民説明会日程】誰でも自由に参加できます

10月15日（土）	大篠津公民館	１９時から
10月16日（日）	和田公民館	１４時から
	富益公民館	１９時から
10月17日（月）	彦名公民館	１９時から
10月20日（木）	崎津公民館	１９時から
10月21日（金）	夜見公民館	１９時から

消防団員の報酬、直接支払われてない！

先日、新潟県上越市で市から分団を通じて実動部隊となっている市内222の消防部に振り込まれた報酬が、消防団員に支払われてなかった－というニュースがありました。そこで、米子市の実態を調べてみました。

米子市消防団（団員515人）には、校区ごとに28の分団があります。団員の報酬額は年額3万6500円ですが、市は年4回に分けて報酬額を分団に振り込んでいます。分団から団員にきちんと報酬額が支払われているか、という実態については「把握していない」と市の担当者は話します。

報酬が一人ひとりの団員に直接振り込まれていないという実態が分かりました。なかなか消防団員のなり手がいない、という状況がありますが、報酬をめぐるこうした実態も一つの要因となってるんじゃないでしょうか。

お気軽に相談を
仕事・くらしの悩み

日本共産党生活相談所
電話・Fax　３２－５５９０
米子市富士見町１３６

岡村えいじ
電話 29－3475

http://jcpy.sakura.ne.jp/o/
ご意見をお寄せください。

岡村議員の 9月議会一般質問

岡村英治議員は九月定例会で、▽産廃処分場計画▽市立図書館▽保育▽学校生活―の四点について当局の姿勢をただしました。

産廃処分場計画は 住民の理解と納得が大前提

岡村　平成二四年九月に地元2自治会から米子市に要望書が出された。どういった内容か？

市民人権部長　本市から、鳥取県及び鳥取県環境管理事業センターに対し、計画の白紙撤回をするよう要望されたい、といったもの。

岡村　平成二五年九月一八日付の環境プラント工業から地元の土地改良区に出された施設使用申請書には、「施設の破損及び汚水の放流の恐れあり」とある。耕作者の不安は解消されたのか。

市民人権部長　事業主体が鳥取県環境管理事業センターに変更された。改めて事業計画を説明し、関係者の理解を得る必要があると考える。

市立図書館の充実

三年前にリニューアルされて以降、利用者が増大している市立図書館です。司書などの職員配置数は、類似都市の平均が43人であるのに対し米子市は15人です。

岡村　市民ニーズにこたえる図書館運営をしていくため、司書配置の拡充を。

教育長　市民サービスの維持という観点で適正な職員数について、米子市文化財団と協議していく。

岡村　指定管理者制度の導入は教育機関である図書館になじまない、とした米子市図書館協議会の決議をどう受け止めるか。

教育長　この協議の結果を勘案しながら図書館の運営体制のあり方を研究する。

任期付きでなく正職員増やせ

爆発的に成長する乳幼児の健やかな発達を保障していくため、保育士の果たす役割は重要です。

岡村　市立保育園での保育士の配置状況を伺う。そのうち任期付き職員は何人か？

福祉保健部長　すべて有資格者で、園長を除き正職員113人、非常勤職員・臨時職員78人。正職員のうち、三年間の任期付き職員は58人。

○正職員の半数以上を三年間の任期付き職員が占めているのは異常です。

部活動の負担軽減

中学生の健全な成長・発達にとって、また教員の多忙化解消にとって、部活動の負担軽減は重要な課題です。

岡村　適切な休養日の設定など、市内の中学校の実態はどうなっているか？

教育長　毎週水曜日を部活動を行わない日、また、土日の部活動も1日は休むことが望ましいとしている。週当たり2日程度の休養日の設定に努めている。

平成２７年度米子市一般会計等の決算認定について

▽…国民健康保険事業特別会計で、２０１５（平成２７）年度から保険料改定が強行され、一人当たりの保険料として９・１５％もの大幅な引き上げがはかられました。全国では国が１７００億円増額した自治体向けの基盤安定支援を活用して保険料の引き下げに踏み出す自治体が出ている中、米子市は逆に引き上げ、市民負担を増大させました。

▽…２０００年度から始まった介護保険事業特別会計において、第６期となる１５年度の保険料基準額が前期に比べ７７６円（１４・２％）も引き上げられ、６２１２円となりました。第１期の保険料が３１００円でしたから、この１５年間で倍以上の保険料になりました。その結果、年金が年額１８万円未満などで保険料が年金天引きでない方４２６９人のうち、２９・２％に当たる１２４５人が滞納を余儀なくされるという状況を生み出しています。

▽…差別は基本的に解消されたとして、国が同和対策事業を２００２年に終結して１４年になり、全国的にも、また県内の他都市すべてで同和対策としての個人給付事業、固定資産税の減免と進学奨励金の支給を打ち切っている中で、米子市は今もって継続しています。１５年度も固定資産税の減免は２５１件、３５５万６千円、進学奨励金は８人、１７２万８千円を支出しています。行政の公平性からいっても早急に廃止するべきです。

▽…国は保育の待機児童解消策のひとつとして家庭的保育事業を推進し、米子市も１５年度に４か所で小規模保育施設が開所、３歳未満の５８人が通所しましたが、〝民間丸投げ〟といった状態です。そうした中で、保育従事者が全員保育士の資格を有するＡ型から、半数以上の保育士がいれば足りるとするＢ型に移行した事業者も出てきました。これでは安心して子どもを預けることはできません。市として保育の質を確保するため「Ａ型を基本とする」と明文化すべきです。

▽…なかよし学級の待機児童も深刻です。１５年度当初、入級申請は１０６４件、入級許可となったのは８４８人で、却下が２００人でした。そうした却下となった児童も含め、待機児童対策として民間の放課後児童クラブが１６カ所開設され、５１３人が利用しました。しかしそれでも、なかよし学級の待機児童は１５年９月１日時点で４９人いました。民間だと高い利用料を払わねばならず、学校や家庭から離れた場所にあるという点もあってのことです。公の責任で待機児童解消を図るべきです。

以上などの理由から、決算認定について反対しました。

「１票の格差」を是認する意見書に反対！

今年7月の参院選で問題となった「合区」の解消を求める意見書が、県内各議会に提案されました。私も「合区解消」は早急にすべきと考えます。

合区は、一部の県だけ単独選挙区でなくなることによる新たな「格差」と不公平を生み出し、この度の参院選において、32の1人区の中で合区の4県で投票率が低下したことは、その反映です。さらに、合区による数合わせでは、人口変動によって合区の県の見直しが必要になる、という根本的問題を残します。

こういった点で、合区解消は、新たに生じている格差と不公平を解消する点、今後の合区拡大を断ち切る点、及びその不合理を解消して抜本改革に進むために、いったん元の制度に戻るという意味であれば賛同できます。

しかし、意見書では「都道府県単位の選挙区から選出された議員が国政に参加する仕組みを構築」とあるように、恒久的に「1票の格差」を是認し、「投票価値の平等」という憲法の要請を無視する制度とするよう求めるものとなっています。

国会議員は選挙区という特定の地域の代表でなく、全国民の代表です。議員を選ぶ有権者の権利は、地元の利害の代弁者を選ぶ権利ではありません。だからこそ、どこの有権者も平等に扱われなければならない、それが日本国憲法の精神です。

よって、「1票の格差」を是認し、「投票価値の平等」をないがしろにする意見書には反対です。